

平成20年所得再分配調査結果の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

所得再分配調査は、社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、昭和37年度以降、概ね3年に一度の周期で実施しており、今回で15回目となる。

2 調査の対象

平成20年国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員について行った。

ただし、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単独世帯や、社会福祉施設に入所している世帯等は除いた。

3 調査の時期

平成20年7月10日～8月9日までの1か月間調査を行った。

(平成19年の所得、税、社会保障の状況について調査・推計を行った。)

4 利用上の注意

本調査は標本調査であり、統計上、誤差が生じることから、調査結果は幅をもってみる必要がある。(世帯数が少ない場合には特に注意を要する。)

II 調査結果の概要

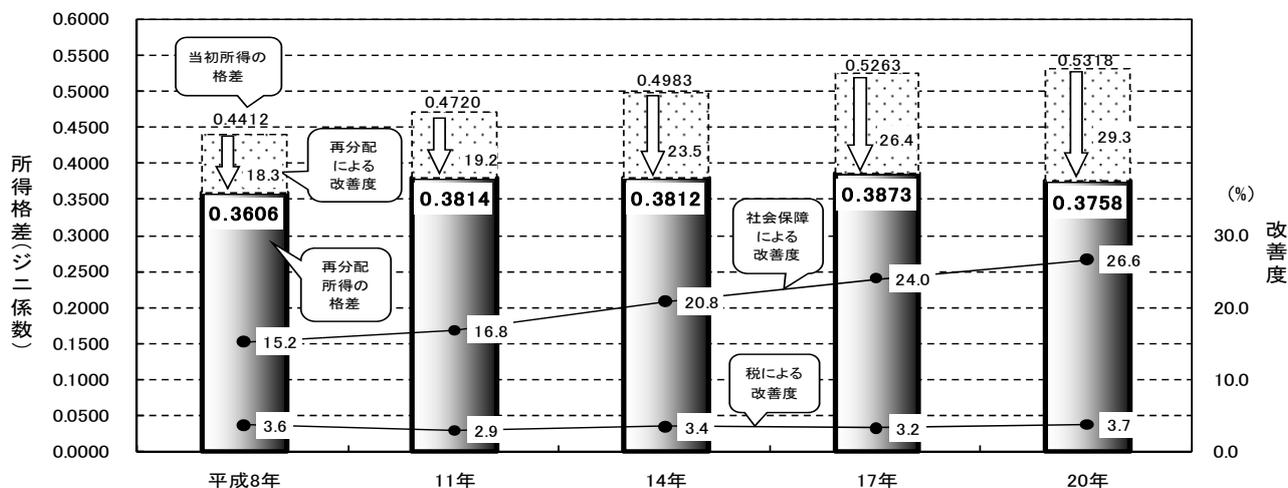
- 1 税・社会保障の再分配によるジニ係数の改善度は、近年、調査毎に大きくなっており、29.3%で過去最高。なお、世帯単位でみたジニ係数は、当初所得では0.5318、再分配所得は0.3758。（高齢者世帯の増加等により当初所得のジニ係数は年々大きくなっているが、再分配所得のジニ係数は平成11年調査以降0.38前後で推移している。）

※1 ジニ係数：分布の均等度を示す指標

※2 当初所得：雇業者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額。

※3 再分配所得：当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの。

図1 所得再分配によるジニ係数の変化



注：平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

2 当初所得が低い階級ほど再分配係数が大きい。

表1 当初所得階級別所得再分配状況

当初所得階級	当初所得 (A) (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
				税金	社会保険料	
総数	445.1	517.9	16.4	49.7	50.8	173.3
50万円未満	4.4	298.1	6650.1	9.9	13.5	317.1
50～100	74.1	295.5	298.6	12.2	17.2	250.7
100～150	120.2	283.9	136.2	11.0	17.1	191.8
150～200	172.0	283.7	64.9	15.8	21.7	149.1
200～250	223.8	330.3	47.6	20.8	26.9	154.2
250～300	273.6	350.6	28.1	23.0	36.0	136.0
300～350	320.9	403.1	25.6	27.0	40.8	150.1
350～400	371.7	391.0	5.2	28.3	44.7	92.2
400～450	420.6	428.9	2.0	34.6	50.5	93.4
450～500	472.8	494.3	4.5	37.6	54.3	113.3
500～550	522.3	541.3	3.6	44.1	60.4	123.6
550～600	572.7	557.3	-2.7	47.9	63.2	95.7
600～650	618.7	564.5	-8.8	52.4	72.6	70.8
650～700	669.3	670.0	0.1	57.9	74.2	132.8
700～750	722.0	671.6	-7.0	61.8	78.1	89.4
750～800	772.6	712.9	-7.7	76.6	85.5	102.3
800～850	821.4	734.3	-10.6	75.8	90.7	79.4
850～900	872.0	804.9	-7.7	81.9	96.7	111.4
900～950	918.8	811.0	-11.7	90.6	103.6	86.4
950～1,000	973.6	846.4	-13.1	99.5	102.5	74.8
1,000万円以上	1466.1	1256.6	-14.3	205.8	130.1	126.4

3 再分配係数は、高齢者世帯では316.3%、母子世帯では13.2%。

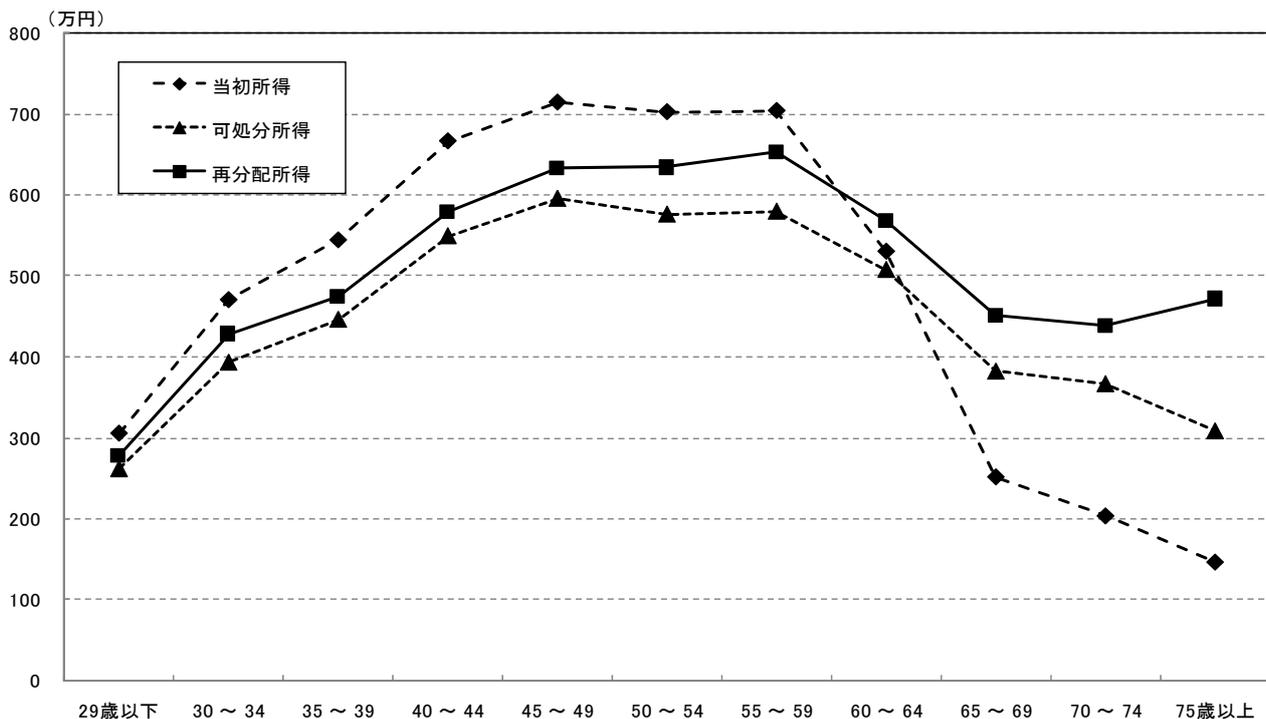
表2 世帯類型別所得再分配状況

		総数	一般世帯	高齢者世帯	母子世帯
世帯数		4792	3532	1167	87
世帯人員数 (人)		2.56	2.90	1.54	2.59
当初所得 (A) (万円)		445.1	568.5	90.1	207.5
可処分所得 (万円)		447.1	514.0	263.4	208.9
再分配所得 (B) (万円)		517.9	572.6	374.9	234.9
再分配係数 (B-A) / A (%)		16.4	0.7	316.3	13.2
抛 出	抛出合計額	100.5	122.5	39.4	28.2
	税金	49.7	59.9	21.9	8.2
	社会保険料	50.8	62.6	17.5	20.0
受 給	受給合計額	173.3	126.6	324.2	55.6
	年金・恩給	98.4 (100.0)	63.8 (100.0)	210.0 (100.0)	13.4 (100.0)
	医療	56.2 (32.4)	45.6 (36.0)	90.9 (28.0)	22.6 (40.6)
	介護	12.6 (7.3)	10.3 (8.1)	20.6 (6.4)	0.0 (0.0)
	その他	6.0 (3.5)	6.8 (5.4)	2.7 (0.8)	19.6 (35.3)
	ジ ニ 係 数	当初所得	0.5318	0.4204	0.8073
	再分配所得	0.3758	0.3492	0.4038	0.2809
	改善度(%)	29.3	16.9	50.0	28.3

注：()内の数値は、構成割合を示す。

4 再分配所得が当初所得を上回るのは世帯主が60歳以上の世帯。

図2 世帯主の年齢階級別所得再分配状況



5 世帯員単位の所得分配状況を、ジニ係数で見ると、等価当初所得は0.4539、等価再分配所得は0.3192。再分配所得によるジニ係数の改善度は29.7%。

※ 等価(再分配)所得：世帯の(再分配)所得を世帯人員の平方根で除したものの。

表3 所得再分配による所得格差是正効果(等価所得)

調査年	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	等価当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 -社会保険料 ②	等価可処分所得 (②-税金) ③	等価再分配所得 (③+現物給付) ④	再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
						※1	※2
					%	%	%
平成8年	0.3764	0.3273	0.3119	0.3096	17.7%	13.7%	4.7%
平成11年	0.4075	0.3501	0.3372	0.3326	18.4%	15.3%	3.7%
平成14年	0.4194	0.3371	0.3227	0.3217	23.3%	19.9%	4.3%
平成17年	0.4354	0.3355	0.3218	0.3225	25.9%	22.8%	4.1%
平成20年	0.4539	0.3429	0.3268	0.3192	29.7%	26.2%	4.7%

※1 再分配による改善度=1-④/①

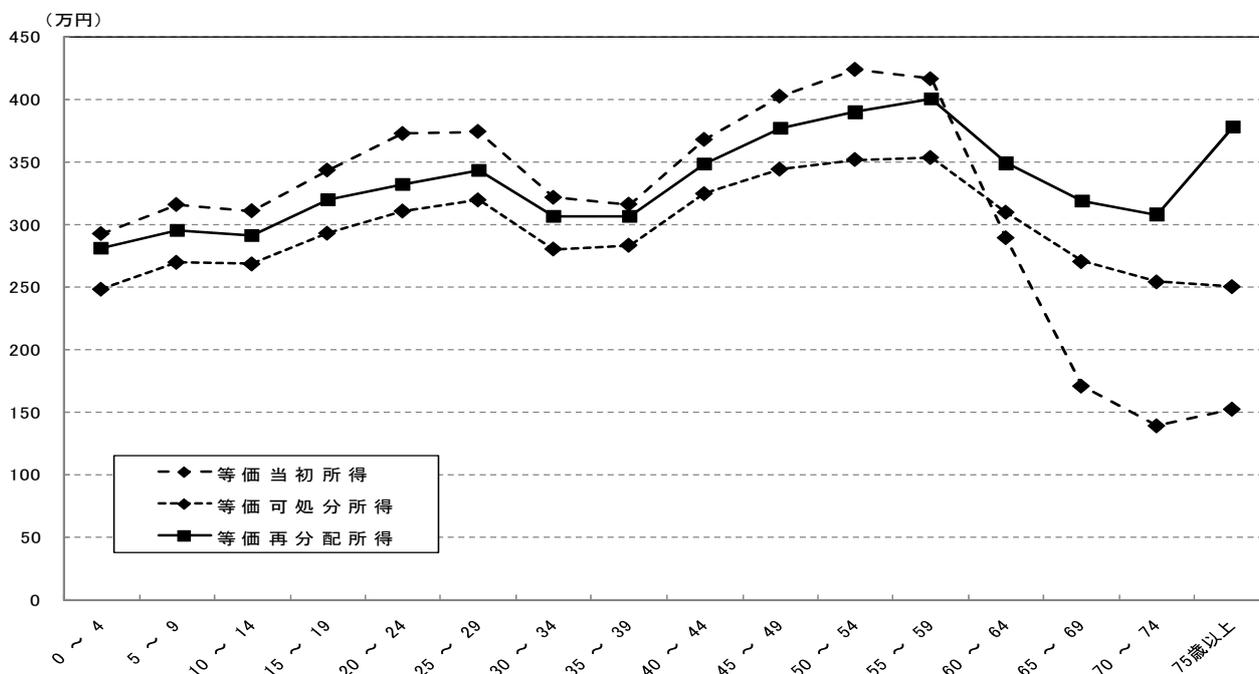
※2 社会保障による改善度=1-②/①×④/③

※3 税による改善度=1-③/②

注：平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

6 等価再分配所得が等価当初所得を上回るのはおおむね60歳以上の世帯員。

図3 世帯員の年齢階級別所得再分配状況(等価所得)



注：高齢者しか受給しない年金や介護、子どもしか受給しない保育であっても、同一世帯内の者に均等に給付を分けることとなるため、この金額が必ずしもその年齢に係る社会保障給付を反映したものとはいえないことに留意が必要。

(参考1)

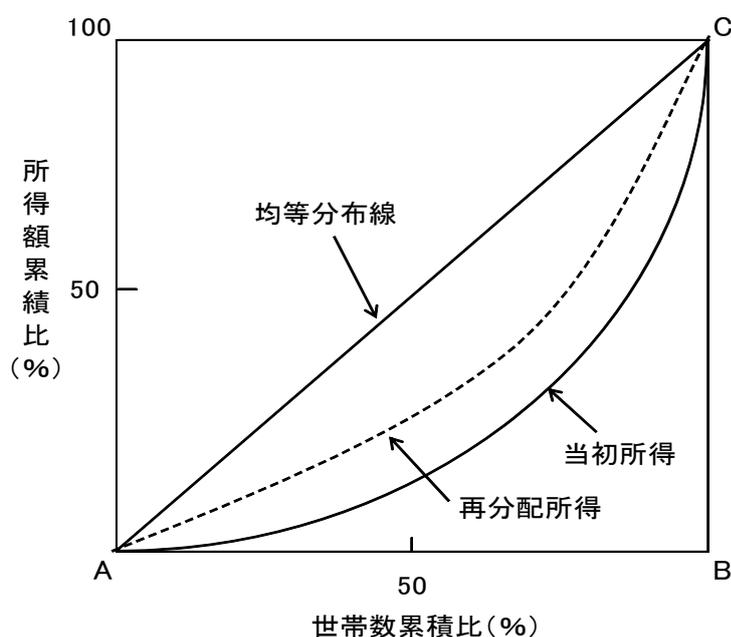
ローレンツ曲線、ジニ係数

(1) ローレンツ曲線

所得分配・所得再分配の状況は、世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとって描いたローレンツ曲線によっても観察できる。所得が完全に均等に分配されていれば、ローレンツ曲線は、原点を通る傾斜45度の直線（均等分布線）に一致し、不均等であればあるほどその直線から遠ざかる。一世帯が所得を独占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線はABC線になる。（下図参照）

(2) ジニ係数

ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれた面積の均等分布線より下の三角形の面積に対する比率によって、分配の均等度を表わしたものである。したがって、ジニ係数は0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等、1に近いほど不均等ということになる。



(参考2)

等価所得

世帯単位の所得を世帯の生活実態にあわせて、世帯員単位に変換した所得。

本調査では、OECDなどで用いられている一律に世帯人員の平方根で除する方法を用いた。